

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和4年1月分）

【製造業】

○製造業は、11月の鉱工業生産指数は前月比5.1%と上昇。ヒアリングでは、輸出企業では円安による恩恵を享受しているなどの声があった。一方で、オミクロン株の感染拡大による部品の供給不足を懸念する声があった。また、原油や原材料価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが見られた。

【地場産業】

○地場産業は、11月の鉱工業生産指数は、パルプ・紙、食料品を除き上昇した。ヒアリングでは、12月は消費の回復から繁忙であったが、1月は新型コロナの感染拡大に伴って受注が減少傾向にあるとの声が聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、11月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で40.6%増加した。ヒアリングでは、リモート業務の拡大に伴うIT関連の設備投資や、国等の補助金を活用した設備投資の動きが聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、12月の販売額は、コンビニとドラッグストアの増加が寄与し全体で増加となった。ヒアリングでは、1月は気温の低下や降雪等により季節商品の需要が高まったとの声が聞かれた。一方で、まん延防止等重点措置の適用を機に客足・売上が急減したとの声や、原油・原材料価格の上昇を受けて更なる値上げが見込まれる、との声が聞かれた。

【観光】

○観光は、12月1日から県民割引キャンペーン第3弾が開始されるなど、12月の観光客数、宿泊客数ともに対前年同月比でプラスとなったものの、依然としてコロナの影響を受ける前の対前々年同月比はマイナスとなるなど、厳しい状況が続いている。宿泊施設からのヒアリングでは、1月はオミクロン株の感染拡大や、県の割引キャンペーン第4弾の延期などにより予約がキャンセルになるなど、厳しい声があった。

【資金繰り】

○企業の資金繰りは、12月の制度融資実績は、件数、金額ともに8ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、県制度融資の原油高対策資金等のニーズはあるが、手元資金がまだあるため新規融資には直結していないとの声があった。一方で、回復が鈍い中、これまで新型コロナの影響が最小限に留まっていた業種でも資金調達が必要となる可能性について言及があった。

【雇用】

○雇用面は、12月の有効求人倍率は1.53倍と4ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、部品供給の滞り等から従業員を休業させる動きが聞かれた。一方で、新規採用や賃上げの動きも聞かれた。

【景気動向】

11月の景気動向指数（一致指数）は前月比で3.8ポイント上昇し、12月の中小企業の景況感は同比で9ポイント上昇した。